

営農推進研修会・担当者会議の概要

関東農政局では、平成22年10月6日(水)さいたま新都心合同庁舎2号館において「営農推進研修会」と「営農推進担当者会議」を開催しました。以下、概要を御紹介します。

【営農推進研修会】

『法人経営の実現と新規就農者の受け入れ』 (中信平二期地区)

農業生産法人 (有)安曇野ファミリー農産

なかむら たかのぶ
中村 隆宣 氏

研修会では、平成21年度土地改良事業地区営農推進優良事例表彰で農林水産大臣賞を受賞された(有)安曇野ファミリー農産の中村隆宣氏より、昭和40年代、国営土地改良事業により用水が確保されたことで、安曇野にりんご産地ができ、今の自分の経営が実現できていること、就農してから、地域で作れなくなった果樹園を少しずつ借り受け、今では長野県で最大規模のりんご園を経営するに至った経緯、女性、男性を問わず就農希望者を受け入れ、農業者として独立させるまでの課程、海外でのりんご生産等について御紹介いただきました。

新規就農希望の女性たち



新たに農業をしたいとやってくるのは男性だけではなくありません。男性は独立志向が多いのに対し、女性は皆思いが違い、ひとりとして同じ歩みをしている人はいません。また、りんごに強い情熱を持っていても、結婚という二文字が彼女たちを変えてしまう場合が多いのです。

Aさんは、農林水産省をやめて入社し、女性で初めて独立しました。1人でバリバリ農業していましたが、地域で新規就農していた方と結婚し、農業も子育ても頑張っています。Bさんは、独立してみると一人で全部やるのは大変で、半年くらいで再入社して、社内結婚し、今は、旦那さんと一緒に近所でりんごを作っています。Cさんは、カップルでうちに来て、研修後、独立しました。Dさんは、研修2年目の秋に地元のりんご農家の彼と知り合い、結婚しました。国立大学農学部大学院出身のEさんは、一生懸命研修中です。北海道の農業大学校出身のFさんは、北海道のりんご農家で2年働いた後、入社して、研修に来ていた彼と結婚しました。Gさんは、りんご産地から1年だけ研修に来ていた彼と結婚しました。このほか、残念ながら、家族の反対などで入社を断念したり、農業がつかなくて退社した方もいます。

私の農場にとっても、農業全体にとっても、女性は大きな戦力です。結婚など地域にとってプラスになることも多くあります。今後も積極的に受け入れていきたいと考えています。男性と違い、将来どうなるか分からない所に受け入れる楽しさがあります。

新規就農希望者受入のシステム作り

私は、大学時代に海外で1年間研修し、海外研修に行く非農家の若者が、帰国後、就農できないケースを知り、受入システムがあれば、地域や日本農業のために活躍してくれるのではと感じていました。そこで、自分がシス

テムを作れば、そういう取組が広がるのではないかと考えたんです。

農業は1~2年学んで独立できるものではありません。少なくとも4年の研修は必要だと思います。特に、りんごは1年に1回しか作業ができません。1年目は研修という形で受け入れ、2年目からは雇用契約を結んでいます。雇用ですから従業員ですが、いろんな仕事をみんながそれぞれ体験する形で3年間働き、4年で独立します。

社会を経験して、やっぱり農業がいいと思う人を受け入れたいので、研修生は20代中頃~30代前半です。そういう方が田舎の農家で4年も研修するというのは抵抗があったので、平成8年に法人化し「(有)安曇野ファミリー農産」にしました。

日本では、りんごを1人70a作れます。10aの労働時間が300時間なので、年間労働時間2100時間とすると70a。忙しい時期にパートを入れると、1人1haできます。売上げとして最低50万円/10aは欲しいところで、1haだと500万円。うちみたいな雇用型だと手取りは少ないのですが、家族経営だと6割が手取りで300万円となり、これを収入の目安と考えています。

最初の頃は、独立の1年前から地域でりんごを作れなくなった畑を探していました。しかし、畑には、収量の多い少ない、栽培に必要な道具が付いている、いないの差があります。独立する年により、そういう差が生じてしまいました。それは良くない。

うちは今、経営面積13ha。2haは所有地で、11haは借地です。11haあれば1ha減ってもあまり変わらないので、不公平が無いよう、独立時には、うちの借地の中から1haを持って出してもらおうというシステムにしました。

規模拡大の限界

安曇野市三郷には、りんご園が300haあります。私の研修先は、米国オレゴン州の農園で50ha規模でした。自分も大規模に農業をしたいと思っていたので、300haのうちの50haくらいは自分でやれるんじゃないかと思っていました。

28年前に就農した時の面積は1.2ha。当時は、みんな一生懸命りんごを作っていて、空いている畑はありませんでした。徐々に作れなくなった農家のりんご園を借り受けるという形で、10年後に2.8ha、平成8年、4.2haのときに法人化し、今は13haです。

13haといっても、30軒以上の農家からの借地なので、30カ所以上に散在しています。研修生はそれぞれ軽トラックで移動しますが、小さな事故をコツコツやってくれます。一步間違えば、大きな事故になることもあるので、非常に大きな悩みです。さらに規模拡大すれば、それだけ軽トラックの数が増え、交通事故等のリスクが大きくなります。もう一つの悩みは給料です。果樹は、半年くらい収入が0なので、お金を借りて給料を払い、収穫の始まる8月の終わりから借金を返し始めます。規模が大きいほど、借金が多くなります。今、1,000万円くらい借り受けていますが、台風でもあれば、本当に怖いです。20haくらいまで大きくしたいという希望はありますが。

新規就農者の育成に当たっての課題

最近採用した人には、独立でなく、私の片腕になって欲しいということで受け入れています。これは、りんごの値段が安く、独立して販売網を持たずに農業を始めてもうまくいかない現実があるためでもあります。

独立後、経営が軌道に乗るには、技術はもちろんですが、生活環境が重要です。恵まれていると思う人は、親が財産家で、家の購入などに支援があり、無償で手伝ってくれ、営業や自営の経験があり、お客さんをたくさん持っています。両親のバックアップは、やっぱり大きい。自分でローンを組むのと、親が支援してくれるのでは全然違う。だから、本当に申し訳ないけれど、会社を訪ね

て来た人には、バックグラウンドを聞きます。それがないと、誰でも受け入れるわけにはいかない悲しい時代です。

ですから、うちの会社も形を変えて、独立した彼らとの販売を一緒にやったり、単なる労働者ではなく、部署の責任者として、やりがいがある仕事をしてもらえればと思っています。

新しい取組

「ピンクレディー」はオーストラリアで出来たりんごで、クラブ制という新しいシステムにより、世界各地の生産者や生産量を一括管理しています。うちでは昨年9t取れて、2月に始めて大田市場に出荷し、まあまあの評価を受けたので、生産量を増やして、日本のりんご生産量の1%1万tを目指して頑張っていきたいと思っています。

また、ルーマニアで共同経営者とりんごを作っています。6年生くらいで、ぼちぼちりんごがなっていますが、ひょうや霜害で、全くお金になっていません。現地では、りんごの木が盗まれるというので、夫婦に住み込みで働いてもらい、年に2回渡航して、私とスタッフが作業をしています。

会場では、中村さんが作詞作曲し、唄ったCDが披露され、農業を楽しんでやるだけでなく、国際交流、信州大学や地域の小・中学生との交流、バンド活動、ヨガなど多方面に亘る活動を紹介していただきました。

平成21年度土地改良事業地区営農推進優良事例表彰農林水産大臣賞の概要

営地区名： 中信平二期
 経営面積： 13.1ha
 表彰理由： りんご産地の維持発展を図るために、高齢化により管理できなくなった園地を借地し、経営規模の拡大を進めるとともに、作業効率の高い「新しい化栽培」の早期成園化のために畑地かんがい施設を有効利用している。

表彰団体名： 有限会社安曇野ファミリー農産
 主要作物： りんご、西洋なし等

就農希望者を全国から受け入れ、研修・支援を行い、現在までに7名が地域のりんご農家として独立を果たし、地域活性化が図られている。本法人の取組みは、樹園地の耕作放棄化を防ぐとともに、りんご産地安曇野の環境を守る大きな役割を果たしている。

本地区は、長野県のほぼ中央に位置し一級河川信濃川水系梓川、奈良井川等の扇状地に広がる農業地帯である。水源である梓川は、流量の変動が大きく、水田への用水供給は不安定で、畑作地帯は常襲干ばつ地帯であった。このため、国営梓川農業水利改良事業(昭和18～25年度)、国営中信平土地改良事業(昭和40～52年度)、これらに関連する各種事業を導入して農業生産基盤の整備を行い、平坦地では水稻作を中心に土地利用型農業が行われ、高冷地では野菜やりんごの産地が形成されてきた。

本法人の代表者は、先代からの園地を受け継ぎ、経営面積を徐々に増やしてきたが、産地を守る人材を確保するためには、給与制度を持つ法人経営が今後優位になるとの判断から本法人を設立した。本法人は、高齢化により栽培管理が困難となった地域のりんご園を積極的に借受けることにより、地域の農地を守っている。

さらに、新規就農を目指す若者を全国から受け入れ、若者たちは、収入を得ながら就農に必要な栽培技術や経営などを学び、これまでに7名が地域のりんご農家として独立を果たしている。この取組みは、長野県が実施している「新規就農里親制度」のモデルともなり、本法人は里親として登録されている。独立した就農者と引き続き交流を持つことで、本法人を核とした地域活性化にも繋がっている。

また、事業により安定した用水が供給され、きめ細やかな水管理が可能となり、従来の「わい化栽培」に比べ、低樹高による作業効率の高い「新しい化栽培」を導入した。

このほか、減農薬による環境に優しい農業への取組みや、委託加工によるジャムやジュースの販売等、更なる経営安定を目指して活動している。

